

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第26期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目15番4号
【電話番号】	03(5159)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目15番4号
【電話番号】	03(5159)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月
売上高	千円	10,788,734	9,449,150	8,277,621	6,888,267	6,509,138
経常利益	千円	2,111,129	663,884	432,129	521,772	439,550
当期純損益（は損失）	千円	785,604	791,690	311,826	24,153	391,665
純資産額	千円	16,832,678	15,789,914	14,860,543	14,510,115	13,576,743
総資産額	千円	23,634,168	21,098,851	19,370,039	18,116,381	16,833,566
1株当たり純資産額	円	1,244.24	1,139.90	1,079.91	1,055.54	1,036.06
1株当たり当期純損益金額（は損失）	円	58.07	57.77	22.54	1.76	28.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	71.2	74.8	76.7	80.1	80.7
自己資本利益率	%	4.7	4.9	2.0	0.2	2.8
株価収益率	倍	21.35	-	-	135.23	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,062,312	1,330,329	2,435,698	1,441,421	1,040,441
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	74,224	832,698	36,636	93,778	6,778
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	2,070,811	1,094,378	768,978	278,898	661,004
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	3,036,545	2,463,467	4,100,738	5,220,041	3,507,274
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	379 (45)	358 (51)	287 (79)	245 (74)	167 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期、第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月
売上高	千円	7,157,306	4,468,526	3,305,281	2,280,965	2,092,486
経常損益(は損失)	千円	1,106,084	150,880	144,646	3,916	1,167,491
当期純損益(は損失)	千円	130,679	1,682,004	903,981	509,871	321,576
資本金	千円	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000
発行済株式総数	株	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816
純資産額	千円	12,599,569	10,696,304	9,174,778	8,290,411	8,070,336
総資産額	千円	15,562,782	12,992,043	11,265,625	10,098,966	9,865,448
1株当たり純資産額	円	931.34	772.19	666.73	603.09	615.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	9.66	122.38	65.34	37.05	23.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.0	82.3	81.4	82.1	81.8
自己資本利益率	%	1.0	14.4	9.1	5.8	3.9
株価収益率	倍	128.36	-	-	-	11.95
配当性向	%	310.6	-	-	-	42.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	225 (3)	173 (3)	109 (4)	81 (4)	88 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の1株当たり配当額35円には記念配当25円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールピバン株式会社を設立（資本金500万円）
昭和60年6月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ピバンを設立（資本金300万円）
昭和60年9月	東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転
昭和62年6月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
平成3年5月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転
平成4年4月	株式の額面金額変更のため、アールピバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
平成4年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
平成5年3月	東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転
平成5年7月	大阪府中央区に大阪営業所を開設
平成6年7月	東京都新宿区に東京営業所を開設
平成6年10月	名古屋市中区に名古屋営業所、仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成7年3月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
平成8年4月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	広島市中区に広島営業所を開設
平成8年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
平成9年12月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成10年6月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成11年3月	神戸市中央区に神戸営業所を開設
平成12年8月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
平成13年7月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に社名変更）を買収
平成15年10月	業務の効率化を計るため、株式会社ピバン（連結子会社）を吸収合併
平成16年8月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転
平成18年3月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社に承継
平成18年11月	千葉県柏市のららぽーと柏の葉に「カルナ フィットネス&スパ」を開設
平成19年2月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
平成19年7月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
平成19年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併
平成21年3月	作家の育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立
平成21年9月	株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスに吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールピバン株式会社）、子会社3社により構成されており、版画等絵画の販売事業、割賦販売斡旋事業、融資事業、美術品の購入・販売事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ、エステティックサロンの営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

#### アート関連事業

##### （版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、子会社(株)e・ジュネックスはイラスト系アートを主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社及び子会社(株)e・ジュネックスの商品は、作家、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、作家自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、作家名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故作家、ヨーロッパの作家等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社及び子会社(株)e・ジュネックスの販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、商品の販売価格は、概ね15万円から100万円（平成22年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社及び子会社(株)e・ジュネックスの売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

##### 販売形態別売上高構成比率

区分	売上高構成比率	
	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	%	(回)
店舗	21.9	(113)
自社企画催事	68.6	(226)
異業種提携催事	9.5	(89)
合計	100.0	(428)

(注) 1. ( )内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります。

2. 店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3. 自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4. 異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。笹倉鉄平、J・トレンツ・リヤド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	5.4
ミックスドメディア	複数の技法を掛け合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	64.1
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。天野喜孝、張歩、マルク・シャガールの作品が代表例。	1.8
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのもの。	10.2
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。きたのじゅんこ、平凡・陳淑芬の作品が代表例。	8.7
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	9.8
合計		100.0

(その他の事業)

子会社(株)e・ジュネックスは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌の出版を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

金融サービス事業

(割賦販売斡旋事業)

子会社(株)ダブルラックは、当社グループの顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(融資事業)

子会社(株)ダブルラックは、美術品等を担保として融資を行なう事業を行なっております。

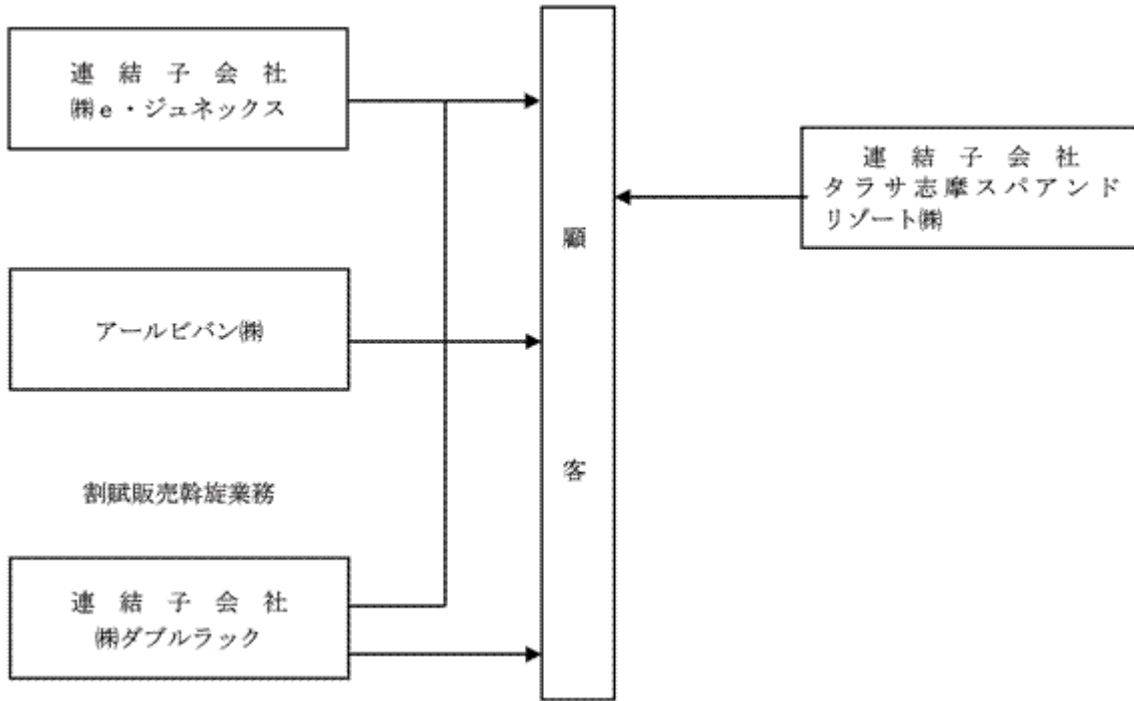
リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、本格的なタラソテラピー施設を持った「タラサ志摩ホテル&リゾート」を三重県鳥羽市にて運営しております。

健康産業事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ」(千葉県柏市)、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナ スタジオプラス」(神奈川県川崎市)、ヨーガスタジオ「スタジオヨガッタ」(神奈川県横浜市)、エステティックサロン「エステルームパセオ」(宮城県仙台市)の運営を行なっております。

概要図は次のとおりであります。



(注) 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成6年7月31日をもって営業活動を休止しており、今後も活動再開の計画はないことから、同社解散を決議し、清算いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  ㈱ダブルラック (注)2.5	東京都中央区	20,000	金融サービス事業 アート関連事業	所有  100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
㈱e・ジュネックス (注)2.6	東京都千代田区	141,050	アート関連事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の預りあり。
タラサ志摩スパアンドリゾート㈱ (注)2.3.4	東京都中央区	200,000	リゾート事業 健康産業事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、リゾート事業及び健康産業事業の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主な損益情報等の記載を省略しております。

4. タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は2,501,258千円であります。

5. ㈱ダブルラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	948,728千円
	(2) 経常利益	131,819千円
	(3) 当期純利益	48,782千円
	(4) 純資産額	4,232,951千円
	(5) 総資産額	9,904,844千円

6. ㈱e・ジュネックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,984,595千円
	(2) 経常利益	446,158千円
	(3) 当期純利益	260,806千円
	(4) 純資産額	1,809,145千円
	(5) 総資産額	2,456,696千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アート関連事業	134 (11)
金融サービス事業	5 -
リゾート事業	- -
健康産業事業	28 (68)
合計	167 (79)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. リゾート関連事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ78名減少しましたのは、平成21年12月1日よりタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社において、ホテルの運営を株式会社星野リゾートの100%子会社に委託し、ホテルの従業員が転籍したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88 (3)	32.1	6.50	4,509,753

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年の世界的な金融危機による株価の下落、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷といった状況が新興国の回復基調や政府の緊急経済対策等により一部には回復の兆しが見えたものの依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、一人でも多くのお客様に、よりご満足して頂く為の営業活動を推進してまいりました。また、収益力のアップを目指し、あらゆる経費の見直し、コストの削減を行い、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,509百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益491百万円（同8.5%減）、経常利益439百万円（同15.8%減）、当期純損失391百万円（前年同期は24百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### 〔アート関連事業〕

週末を中心に全国各地で展示販売会を開催し、より多くの新たなお客様にその魅力をお伝えする事を心がけた営業活動を進めてまいりました。また、一方では、既存のお客様に、より高いレベルの満足をご提供するために、作家来場展の開催や、大型催事「ジャパン・アート・エキスポ」を東京・大阪・名古屋で四半期毎に開催し、週末の展示販売会とともに営業活動の2本柱として位置づけております。

子会社『株式会社e・ジュネックス』においては、店舗の見直しを行い、昨年10月には新規顧客の獲得アップと既存顧客へのサービスのアップを目指し、名古屋店を移転増床いたしました。また、デジタルアート部門では新たに人気キャラクター、コンテンツサイトを含む2コンテンツを立ち上げました。出版部門においては、多数のイラスト系作家と強いパイプを構築することで、版画部門での作品の提供、デジタルアート部門でのコンテンツ提供に貢献いたしました。イラストグッズにおいてはフィギュア販売が新規顧客の獲得につながりました。

子会社『株式会社ダブルラック』においては、今後の事業の多角化のために、世界のアートに目を向け、サザビーズ、クリスティーズをはじめ、世界の様々なオークション企業と提携し、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を実施してまいりました。

この結果、「イラスト系アート」「スタンダードアート」の販売が低調だった事から、アート関連事業の売上高は4,070百万円（同4.0%減）となり、広告宣伝費・会場費等のコスト削減をしたものの、美術品販売事業の棚卸資産の評価替による売上原価の上昇等もあり、営業利益は163百万円（同50.2%減）となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

子会社『株式会社ダブルラック』においては、当社グループの顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行なってまいりました。また、美術品を担保として融資を行なう事業を開始し、今後の収益基盤の多様化に努めてまいりました。

この結果、版画を中心とした絵画の販売が低調だった事もあり、売上高906百万円（同4.5%減）、営業利益525百万円（同10.1%減）となりました。

#### 〔リゾート事業〕

子会社『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』においては、三重県鳥羽市の「タラサ志摩ホテル&リゾート」を運営してまいりましたが、その運営を昨年12月よりリゾートホテル経営に関して豊富な経験とノウハウを持つ「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託いたしました。

しかしながら、宿泊人数の減少による宿泊収入や料飲収入の伸び悩みにより、売上高919百万円（同18.0%減）、営業損失137百万円（前年同期は232百万円の営業損失）となりました。

#### 〔健康産業事業〕

「カルナ フィットネス&スパ」（千葉県柏市）、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナスタジオ プラス」（神奈川県川崎市）、ヨーガスタジオ「ヨガッタ横浜店」（神奈川県横浜市）、エステティックサロン「エステルームパセオ」（宮城県仙台市）を運営しております。

この結果、売上高629百万円（同9.8%増）となりましたが、「カルナ フィットネス&スパ」及び「カルナスタジオ プラス」の会員獲得数が当初予定に届かなかった事もあり、営業損失75百万円（前年同期は161百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加、たな卸資産の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ1,712百万円減少し、3,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,040百万円となりました。

これは主に減損損失716百万円、売上債権の減少額1,243百万円等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加額1,446百万円、たな卸資産の増加額1,257百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入32百万円、出資金の分配による収入32百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は661百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出179百万円、配当金の支払481百万円等によります。

## 2【仕入、契約及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	2,663,086	212.9
リゾート事業(千円)	208,379	86.7
健康産業事業(千円)	81,414	148.9
合計(千円)	2,952,880	190.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	16,537	113.8
ミックスドメディア(千円)	250,410	80.9
リトグラフ(千円)	2,493	33.5
油彩画等(千円)	70,427	50.8
ジクレ(アイリス)(千円)	37,513	106.0
美術品(千円)	1,830,233	544.6
その他(千円)	455,471	111.2
合計(千円)	2,663,086	212.9

- (注) 1. その他には、上記以外の技法の版画、出版部門の原価、友の会運営費等が含まれております。  
 2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた美術品は、その重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお比較を容易にするため、前年同期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。

### (2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
アート関連事業	3,941,056	92.6	856,702	86.9
金融サービス事業	607,329	135.4	1,384,326	82.2
リゾート事業	919,061	82.0	-	-
健康産業事業	629,801	109.8	-	-
消去又は全社	16,690	137.3	-	-
合計	6,080,558	95.0	2,241,028	83.9

- (注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
シルクスクリーン	158,218	107.8	16,843	69.6
ミックスメディア	1,851,534	85.2	384,586	76.0
リトグラフ	46,987	49.5	3,266	30.9
油彩画等	284,182	86.7	159,476	83.8
ジクレ(アイリス)	229,921	75.6	63,814	62.3
その他	1,370,211	113.4	228,714	150.0
合計	3,941,056	92.6	856,702	86.9

(注) その他には、上記以外の技法の版画、デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上等が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	4,070,149	96.0
金融サービス事業(千円)	906,816	95.5
リゾート事業(千円)	919,061	82.0
健康産業事業(千円)	629,801	109.8
消去又は全社(千円)	16,690	137.3
合計(千円)	6,509,138	94.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
店舗(千円)	672,279	95.4
自社企画催事(千円)	2,384,723	93.3
異業種提携催事(千円)	292,990	78.7
その他(千円)	720,156	118.3
合計(千円)	4,070,149	96.0

(注) 自社企画催事には、友の会会費収入が含まれており、その他にはデジタルアート部門及び出版部門、美術品のの売上が含まれております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	165,565	122.0
ミックスメディア(千円)	1,972,669	87.9
リトグラフ(千円)	54,305	56.1
油彩画等(千円)	315,120	116.7
ジクレ(アイリス)(千円)	268,554	90.6
その他(千円)	1,293,933	108.0
合計(千円)	4,070,149	96.0

(注) その他には、上記以外の技法の版画、デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上等が含まれております。

ハ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	169,975	97.2
関東地区(千円)	1,459,223	90.0
中部・北陸地区(千円)	671,402	86.8
近畿地区(千円)	421,997	88.6
中国・四国地区(千円)	204,578	128.8
九州地区(千円)	149,182	86.4
その他(千円)	993,789	115.1
合計(千円)	4,070,149	96.0

(注) デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上は地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

### 3【対処すべき課題】

今後の方針といたしましては、当社の原点である「アート関連事業」にさらに経営資源を集中させてまいります。お客様本位の営業活動に注力し、さらなる販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推し進めてまいります。また、『株式会社ダブルラック』における「美術品の購入及び販売」「美術品担保融資」といった新規事業を行っていくことで収益基盤の多様化を図ってまいります。

「リゾート事業」につきましては、タラサ志摩ホテルの運営を株式会社星野リゾートの子会社に委託することで収益率のアップを目指してまいります。

「健康産業事業」につきましては、接客、サービス、運営等の見直しを行い、会員獲得数のアップに注力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、常設店舗の出店を行っていく方針ですが、店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドも併せて行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル「タラサ志摩ホテル&リゾート」が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、一部外貨建輸入取引があります。当社グループは輸入取引に係る為替変動リスクについて、クーポンスワップ等により為替リスクを軽減しておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合の落札価格の下落が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、作家と直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

#### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、経営資源の集中と組織の効率化を図ることを目的に平成22年5月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である㈱e・ジュネックスを吸収合併することを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結し、平成22年6月29日の定時株主総会においてそれぞれ承認されました。

合併の概要は次のとおりです。

- (1) 合併の方法  
当社を存続会社とし、(株)e・ジュネックスを消滅会社とする吸収合併であります。
- (2) 合併期日  
平成22年9月8日
- (3) 合併に際して発行する株式及び割当  
当社は、(株)e・ジュネックスの発行済株式の全部を保有しているため、本合併において、新株式の発行をせず、一切の対価を交付せず、資本金も増加しません。
- (4) 引継ぎ資産・負債の状況(平成22年3月期)

資産	2,456百万円
負債	647百万円
- (5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金	1,656百万円
事業内容	版画等絵画の販売事業

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前連結会計年度に比べて5.5%減収の6,509百万円となりました。

アート関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.0%減収の4,070百万円となりました。これは「イラスト系アート」「スタンダードアート」の販売が低調だったことによります。

金融サービス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.5%減収の906百万円となりました。これは版画を中心とした絵画の販売が低調だったことから割賦販売幹旋業務における取扱高の減少により割賦繰延利益の収益計上額が減少したことによります。

リゾート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ18.0%減収の919百万円となりました。これは客室稼働率の低下による宿泊収入や料飲収入の伸び悩みによります。

健康産業事業の売上高は、前連結会計年度に比べ9.8%増収の629百万円となりました。これは「カルナスタジオ プラス」の会員数が増加したこと、「エステワールド銀座」の事業譲受によります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の3,199百万円から0.2%増加し3,206百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は2.9ポイント上昇し49.3%となっております。これは主に美術品販売事業の棚卸資産の評価替によります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10.8%、341百万円減少し2,810百万円となりました。これは主に売上高の減収による広告宣伝費や会場費の抑制によります。

#### 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費を削減したものの、売上原価の上昇等もあり、前連結会計年度の537百万円に対し8.5%減益の491百万円となりました。

アート関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて50.2%減益の163百万円となりました。これは主に広告宣伝費・会場費等のコスト削減をしたものの、美術品販売事業の棚卸資産の評価替による売上原価の上昇等によります。

金融サービス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて10.1%減益の525百万円となりました。これは主に売上高の減収によるものであります。

リゾート事業においては、前連結会計年度の232百万円の営業損失から137百万円の営業損失となりました。これは主に固定費等の削減によるものです。

健康産業事業においては、前連結会計年度の161百万円の営業損失から75百万円の営業損失となりました。これは主に「カルナスタジオ プラス」の会員獲得数が前年を上回ったものの、当初計画に届かなかったこと等によるものであります。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度の57百万円から53百万円と3百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度に計上された為替差益10百万円が当連結会計年度に計上されなかった等の要因によります。

営業外費用は、前連結会計年度の72百万円から106百万円と33百万円の増加となりました。これは主に前連結会計年度に計上されなかった為替差損27百万円が当連結会計年度に計上された等の要因によります。

#### 特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度の11百万円から29百万円となりました。当連結会計年度の内訳は貸倒引当金戻入額8百万円、賞与引当金戻入額20百万円であります。

特別損失は、前連結会計年度の372百万円から801百万円となりました。当連結会計年度の主なものは投資有価証券評価損78百万円、減損損失716百万円であります。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失が増加したことにより前連結会計年度の160百万円の純利益から332百万円の純損失となりました。

#### 法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度は84.9%となりましたが、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となりましたので記載しておりません。

## 当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の24百万円の純利益から391百万円の純損失となりました。また1株当たりの当期純損益は、前連結会計年度の1.76円の純利益から28.54円の純損失となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

次期の見通しにつきましては、依然、雇用・所得環境は厳しく、当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況のもと、次期の方針として、当社の原点である「アート関連事業」にさらに経営資源を集中させてまいります。お客様本位の営業活動に注力し、さらなる販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推し進めてまいります。

また、『株式会社ダブルラック』における「美術品の購入及び販売」、「美術品担保融資」といった新規事業を行っていくことで収益基盤の多様化を図ってまいります。

「リゾート事業」につきましては、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の運営を株式会社星野リゾートのグループに委託することで収益率のアップを目指してまいります。

「健康産業事業」につきましては、接客、サービス、運営等の見直しを行い、会員獲得数のアップに注力してまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,040百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は1,441百万円の獲得）。これは主に減損損失716百万円、売上債権の減少額1,243百万円等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加額1,446百万円、たな卸資産の増加額1,257百万円等の減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より87百万円少ない16百万円のキャッシュを使用しました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入32百万円、出資金の分配による収入32百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円等の減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の278百万円に対し、当連結会計年度は661百万円のキャッシュを使用しました。これは主に自己株式の取得による支出179百万円、配当金の支払481百万円等によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の5,220百万円から1,712百万円減少し、3,507百万円となりました。

なお、財政状態の推移は次のとおりです。

	平成20年3月期（第24期）	平成21年3月期（第25期）	平成22年3月期（第26期）
自己資本比率（％）	76.7	80.1	80.7
時価ベースの自己資本比率（％）	37.4	18.1	21.8
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	451.1	-	-
株主資本当期純利益率（ROE）（％）	2.0	0.2	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株主資本当期純利益率（ROE）：当期純利益／平均株主資本

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後は収益回復に向けて経営理念「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」の再確認の原点回帰、販売活動、商品開発をはじめとする問題解決への地道な取り組み継続により、本来の強さである「営業力」を徹底強化します。

グループ各社においては、各事業環境の変化に鑑み、グループ体制の整備を実施し、経営資源の選択と集中により、不採算事業の整理、コア事業へ資源を集中し、グループ経営力の強化を図ります。

その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、「アート・エンターテインメント」の普及を目指し「心と体の癒し」の普及に努め、「豊かで健康な暮らし」の提案に積極的に注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の投資及び除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ネットワークセンター (埼玉県入間郡三芳町)	アート関連事業	額装設備 物流倉庫 営業所施設	114,919	2,135	182,000 (2,813.89)	113,175	412,230	20 (1)
本社(東京都中央区)	アート関連事業	統括業務施設	-	-	-	41,255	41,255	68 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タラサ志摩ス パアンドリ ゾート(株)	タラサ志摩 ホテル&リ ゾート (三重県鳥 羽市)	リゾート事業	ホテル・海洋 療法(タラソ セラピー)施 設	288,277	-	45,722 (540.7)	58,359	392,359	- -
タラサ志摩ス パアンドリ ゾート(株)	カルナ フィットネ ス&スパ (千葉県柏 市)	健康産業事業	フィットネス クラブ	634,864	-	- -	153,519	788,384	20 (43)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月20日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	6,598,200	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	51	4	2	7,985	8,062	-
所有株式数(単元)	-	4,754	1,080	60,989	645	20	87,119	154,607	3,116
所有株式数の割合(%)	-	3.08	0.70	39.45	0.42	0.01	56.34	100	-

(注) 1. 自己株式2,359,570株は「個人その他」に23,595単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都中央区銀座1丁目15番4号	5,900	38.15
野澤 克巳	東京都世田谷区	721	4.66
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.96
梶浦 唯乗	千葉県浦安市	286	1.85
梅田 照男	京都府京丹後市	250	1.61
みずほ信託 退職給付信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
オリエントコーポレーション口	福岡県三潁郡大木町	160	1.03
久良木 利光	神奈川県川崎市麻生区	142	0.91
野澤 二三朝	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.91
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.91
木村 幸二	東京都杉並区	122	0.78
計	-	8,432	54.47

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,359千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,359,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,101,200	131,012	-
単元未満株式	普通株式 3,116	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	131,012	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都中央区銀座1 丁目15番4号	2,359,500	-	2,359,500	15.25
計	-	2,359,500	-	2,359,500	15.25

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月17日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月18日～平成22年3月18日)	650,000	182,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	642,400	179,872,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,600	2,128,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.2	1.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.2	1.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,359,570	-	2,359,570	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は42.7%となりました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	68,733	5.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	65,521	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,599	1,254	775	325	296
最低(円)	785	776	512	210	215

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	267	257	262	265	280	296
最低(円)	243	227	233	245	245	265

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野澤 克巳	昭和28年2月19日生	昭和59年11月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成4年4月 米国ウィルシャーデイトン ファインアーツインク代表取 締役社長 平成8年11月 (株)アートファイナンス(現株) ダブルラック)代表取締役社 長(現任) 平成12年8月 (株)イーピクチャーズ(現株)e ・ジュネックス)代表取締役 会長 平成13年7月 タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)代表取締役会長 平成15年3月 タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)代表取締役社長 平成16年8月 インテグラルビューティー(株) (現タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株))代表取締役会長 平成18年3月 ジュネックス(株)(現株)e・ ジュネックス)代表取締役会 長 平成19年2月 (株)e・ジュネックス取締役会 長(現任) 平成20年3月 タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)代表取締役名誉会長 平成21年3月 タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)代表取締役(現任)	(注)3	721
常務取締役	管理部長兼 経営企画室 長	栗田 実	昭和30年12月12日生	昭和53年4月 山崎製パン(株)入社 昭和61年12月 三洋証券(株)入社 平成10年3月 当社入社 経理部長 平成11年4月 社長室長 平成14年9月 (株)ぐるなび入社 平成16年1月 当社入社 社長室 経営企画室長 平成16年4月 (株)アートファイナンス(現株) ダブルラック)取締役(現 任) 平成19年6月 取締役管理副本部長 平成19年7月 取締役管理副本部長兼経営企 画室長 平成20年4月 常務取締役管理部長兼経営企 画室長(現任) 平成20年6月 (株)e・ジュネックス監査役 (現任) タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)監査役 平成21年11月 タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森本 美成	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 野村證券(株)入社 昭和62年11月 野村證券(株)外国株式部長 平成2年11月 野村證券(株)仙台支店長 平成5年6月 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)取締役投資本部長 平成11年4月 (株)ジャフコ常務取締役 平成14年4月 (株)ジャフコ専務取締役 平成15年6月 (株)ジャフコ常勤監査役 平成18年6月 野村證券(株)顧問 平成20年1月 (株)エグゼクティブ・パートナーズ理事(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 ビーブル(株)取締役(現任)	(注)3	-
取締役		石久保善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成13年7月 中央青山監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員登録 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開業 平成21年12月 税理士登録 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		園川 勝美	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成2年9月 金万証券(株)(現日本アジア証券(株))入社経理課長 平成5年6月 当社入社経理部長 平成7年3月 京都きもの友禅(株)入社経理部長 平成11年3月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		伊藤 拓	昭和49年10月24日生	平成12年4月 最高裁判所司法研修所修了弁護士登録 御堂筋法律事務所入所 平成17年5月 南カリフォルニア大学ロースクール卒業 平成18年8月 南カリフォルニア大学経営学修士取得 平成18年9月 御堂筋法律事務所東京事務所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		関口 博之	昭和31年1月7日生	昭和53年4月 山崎製パン(株)入社 昭和61年12月 (株)三洋経済研究所入社 平成9年2月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成12年9月 (株)エスアールエル入社 平成17年6月 同社取締役 平成17年6月 みらかホールディングス(株)執行役(現任) 平成17年8月 ケアレックス(株)取締役 平成17年8月 (株)ヘルスサービス長野監査役 平成17年12月 (株)エスアールエル・メディサーチ代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ウェルクリニック(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						723

- (注) 1. 取締役森本美成及び取締役石久保善之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役伊藤拓及び監査役関口博之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

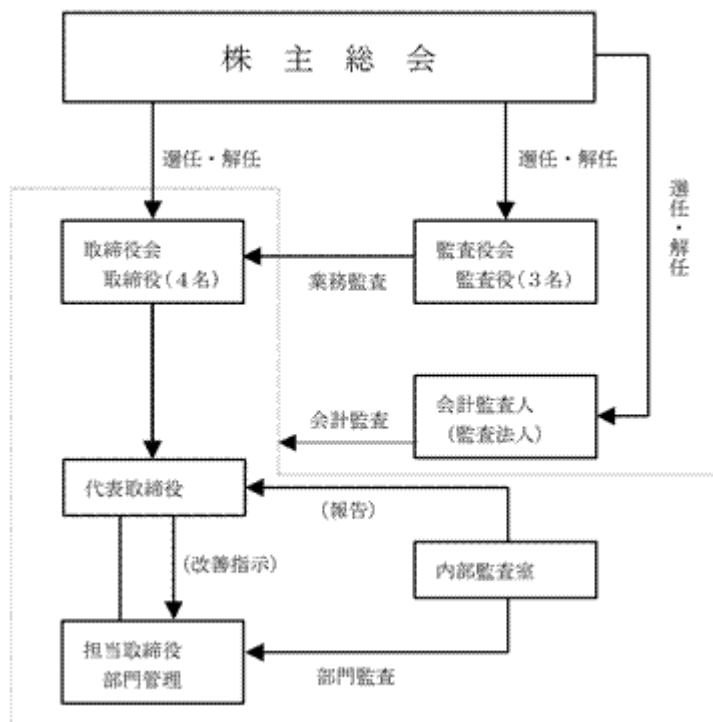
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、社外取締役2名を含む4名で構成されております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



##### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の適切な監督のため、社外取締役中心の取締役会運営を採用しております。また、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役、監査役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会ならびに週1回の役員ミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実行性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に平成5年から平成7年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的または取引関係その他の利害関係はありません。当社は、業務執行の適切な監督のため、社外取締役中心の取締役会運営を採用しております。また、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

社外取締役森本美成は、金融機関等における長年の経験・見識を、当社の経営に活かしていただくため選任しております。社外取締役石久保善之は、公認会計士及び税理士として長年培われた財務及び会計に関する知識を活かしていただくため選任しております。社外監査役伊藤拓は、弁護士であり、幅広い知識による適切な助言のため選任しております。社外監査役関口博之は、金融機関や企業経営における長年の経験及び見識から、企業経営の健全性を確保するための十分な助言のため選任しております。なお、社外監査役関口博之は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外取締役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。社外監査役伊藤拓は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、主に弁護士業務の多岐に亘る経験と知識に基づき、適法性・適正性の観点から意見の表明を行っております。社外監査役関口博之は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月一回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,847	78,992	-	-	14,855	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,561	4,083	-	-	478	1
社外役員	11,399	10,440	-	-	959	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

## (5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 162,911千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	41,000	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	121,911	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	8	-	-	(注)
上記以外の株式	-	86,669	401	-	31,873

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

## (6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、小松亮一、本間洋一であり、優成監査法人に所属しております。継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他16名であります。

## (7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

## (8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## (9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## (10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## (11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

新日本有限責任監査法人

優成監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年6月19日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

任期満了による。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,220,041	3,507,274
受取手形及び売掛金	1, 3 7,049,305	1, 3 5,805,942
営業貸付金	-	1,660,818
商品及び製品	581,267	1,860,362
仕掛品	12,009	3,592
原材料及び貯蔵品	56,096	42,428
前払費用	315,972	229,217
繰延税金資産	443,129	544,011
その他	862,291	408,576
貸倒引当金	92,465	122,712
流動資産合計	14,447,648	13,939,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,615,980	3 2,088,916
減価償却累計額	883,000	983,781
建物及び構築物(純額)	1,732,979	1,105,135
土地	3 324,468	3 227,722
その他	566,278	482,045
減価償却累計額	284,456	299,622
その他(純額)	281,822	182,422
有形固定資産合計	2,339,270	1,515,280
無形固定資産		
のれん	26,766	16,378
その他	38,218	22,725
無形固定資産合計	64,984	39,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2 541,699	524,702
敷金及び保証金	295,722	281,548
繰延税金資産	159,824	279,043
その他	382,472	342,985
貸倒引当金	115,241	88,610
投資その他の資産合計	1,264,477	1,339,669
固定資産合計	3,668,732	2,894,054
資産合計	18,116,381	16,833,566

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	298,074	240,623
未払法人税等	88,505	111,345
割賦利益繰延	1,683,813	1,384,326
賞与引当金	81,334	60,410
返品調整引当金	20,284	43,514
その他	1,094,290	1,076,366
流動負債合計	3,266,302	2,916,585
固定負債		
退職給付引当金	13,290	7,561
役員退職慰労引当金	312,508	328,166
その他	14,164	4,509
固定負債合計	339,963	340,237
負債合計	3,606,266	3,256,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	7,416,676	6,543,878
自己株式	1,142,520	1,322,392
株主資本合計	14,636,458	13,583,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,343	7,044
評価・換算差額等合計	126,343	7,044
純資産合計	14,510,115	13,576,743
負債純資産合計	18,116,381	16,833,566

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,888,267	6,509,138
売上原価	1 3,199,208	1 3,206,950
売上総利益	3,689,058	3,302,188
販売費及び一般管理費	2 3,151,365	2 2,810,322
営業利益	537,693	491,866
営業外収益		
受取利息	9,678	3,511
受取配当金	7,408	4,411
子会社清算益	-	14,294
為替差益	10,658	-
雑収入	29,329	31,562
営業外収益合計	57,075	53,780
営業外費用		
投資事業組合運用損	42,309	58,918
貸倒引当金繰入額	20,706	-
為替差損	-	27,217
雑損失	9,979	19,959
営業外費用合計	72,996	106,096
経常利益	521,772	439,550
特別利益		
関係会社株式売却益	11,295	-
貸倒引当金戻入額	-	8,814
賞与引当金戻入額	-	20,197
特別利益合計	11,295	29,012
特別損失		
店舗閉鎖損失	12,714	1,834
固定資産除却損	3 4,670	3 436
減損損失	-	4 716,175
投資有価証券売却損	149,999	-
投資有価証券評価損	173,837	78,108
貸倒引当金繰入額	30,000	-
その他	1,604	4,681
特別損失合計	372,826	801,235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	160,240	332,673
法人税、住民税及び事業税	72,459	325,234
法人税等調整額	63,627	266,242
法人税等合計	136,086	58,991
当期純利益又は当期純損失( )	24,153	391,665

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,000	1,656,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,706,301	6,706,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,706,301	6,706,301
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,667,730	7,416,676
当期変動額		
剰余金の配当	275,207	481,132
当期純利益又は当期純損失( )	24,153	391,665
当期変動額合計	251,053	872,798
当期末残高	7,416,676	6,543,878
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,138,565	1,142,520
当期変動額		
自己株式の取得	3,955	179,872
当期変動額合計	3,955	179,872
当期末残高	1,142,520	1,322,392
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,891,467	14,636,458
当期変動額		
剰余金の配当	275,207	481,132
当期純利益又は当期純損失( )	24,153	391,665
自己株式の取得	3,955	179,872
当期変動額合計	255,008	1,052,670
当期末残高	14,636,458	13,583,788

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30,923	126,343
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,419	119,298
<b>当期変動額合計</b>	95,419	119,298
<b>当期末残高</b>	126,343	7,044
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30,923	126,343
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,419	119,298
<b>当期変動額合計</b>	95,419	119,298
<b>当期末残高</b>	126,343	7,044
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,860,543	14,510,115
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	275,207	481,132
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,153	391,665
自己株式の取得	3,955	179,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,419	119,298
<b>当期変動額合計</b>	350,428	933,371
<b>当期末残高</b>	14,510,115	13,576,743

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	160,240	332,673
減価償却費	183,386	154,976
減損損失	586	716,175
のれん償却額	17,808	20,864
貸倒引当金の増減額( は減少)	75,213	32,319
賞与引当金の増減額( は減少)	7,181	20,924
返品調整引当金の増減額( は減少)	21,896	23,229
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,376	5,728
前払年金費用の増減額( は増加)	12,002	18,293
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,865	15,658
受取利息及び受取配当金	17,092	7,923
投資有価証券評価損益( は益)	173,837	78,108
投資有価証券売却損益( は益)	149,999	-
関係会社株式売却損益( は益)	11,295	-
投資事業組合運用損益( は益)	42,309	58,918
固定資産除却損	4,670	436
為替差損益( は益)	12,046	3,318
売上債権の増減額( は増加)	2,061,038	1,243,362
営業貸付金の増減額( は増加)	213,850	1,446,968
たな卸資産の増減額( は増加)	129,701	1,257,010
前払費用の増減額( は増加)	168,713	86,755
仕入債務の増減額( は減少)	107,095	57,451
割賦利益繰延の増減額( は減少)	500,627	299,486
その他	435,429	237,193
小計	1,794,293	745,192
利息及び配当金の受取額	17,087	7,923
法人税等の支払額	369,959	303,172
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,441,421</b>	<b>1,040,441</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	80,163	25,846
投資有価証券の取得による支出	150,120	121
貸付けによる支出	65,000	-
貸付金の回収による収入	27,716	4,399
無形固定資産の取得による支出	22,160	15,647
敷金及び保証金の差入による支出	54,745	18,473
敷金及び保証金の回収による収入	198,064	32,648
出資金の分配による収入	47,826	32,462
出資金の払込による支出	5,304	-
その他	10,108	16,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,778</b>	<b>6,778</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,955	179,872
配当金の支払額	275,207	481,132
その他	264	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,898	661,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	4,542
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,068,177	1,712,766
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,738	5,220,041
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,125	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,220,041	3,507,274



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                  主要な連結子会社の名称                  (株)アートファイナンス                  (株)e・ジュネックス                  タラサ志摩スパアンドリゾート(株)                  (株)ダブルラック                  なお、(株)ダブルラックについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社                  ウィルシャーデイトンファインアーツインク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                  主要な連結子会社の名称                  (株)ダブルラック                  (株)e・ジュネックス                  タラサ志摩スパアンドリゾート(株)                  なお、平成21年9月1日付けで、(株)アートファイナンスと(株)ダブルラックが合併し、(株)ダブルラックとなっております。</p> <p>(会計方針の変更)                  当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。                  なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  該当する会社はありません。                  なお、ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、解散を決議し、清算いたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                  該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                  持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                  同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                  該当する会社はありません。                  なお、ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、解散を決議し、清算いたしました。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  イ. 有価証券の評価基準及び評価方法                  (イ)子会社株式及び関連会社株式                  移動平均法による原価法                  (ロ)其他有価証券                  ・時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  ・時価のないもの                  移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  イ. 有価証券の評価基準及び評価方法                  (イ)                  (ロ)其他有価証券                  ・時価のあるもの                  同左                  ・時価のないもの                  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ロ．デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ．たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      （会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      イ．有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      なお主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物 3年～31年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）                      ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用                      均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      イ．貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ．デリバティブ                      同左</p> <p>ハ．たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      原材料及び貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      イ．有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ハ．リース資産                      同左</p> <p>ニ．長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      イ．貸倒引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．返品調整引当金 ㈱e・ジュネックスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱アートファイナンスは割賦販売斡旋業務（個品斡旋）を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。</p> <p>(5) その他重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．返品調整引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) その他重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ444,315千円、1,222千円、74,133千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」は213,850千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は586千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「減損損失」は586千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形3,544,215千円及び割賦売掛金3,185,791千円が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。                  担保に供している資産                  受取手形 1,672,434千円                  建物及び構築物 124,667                  土地 182,000  <hr/>                 計 1,979,101                  担保資産に対応する債務はありません。                  銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>4 偶発債務                  賃料等保証極度額                  (株)松坂屋銀座店 105,415千円</p>	<p>1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形2,130,207千円及び割賦売掛金3,340,749千円が含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。                  担保に供している資産                  受取手形 636,707千円                  建物及び構築物 114,919                  土地 182,000  <hr/>                 計 933,626                  担保資産に対応する債務はありません。                  銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 商品評価損 178,287千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会場費</td> <td style="text-align: right;">354,980千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">432,193</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">712,030</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,664</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,208</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,465</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,670</td> </tr> </table> <p>4</p>	会場費	354,980千円	広告宣伝費	432,193	給与・賞与手当	712,030	賞与引当金繰入額	49,664	役員退職慰労引当金繰入額	17,208	貸倒引当金繰入額	26,465	建物及び構築物	8千円	工具、器具及び備品	2,285	その他	2,377	計	4,670	<p>1 商品評価損 467,307千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会場費</td> <td style="text-align: right;">302,285千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">387,459</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">654,280</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,109</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,019</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td>ホテル設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">711,675</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度において収益性が著しく低下したホテル設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(711,675千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物465,024千円、構築物76,910千円、機械及び装置30,743千円、工具器具備品37,299千円、土地96,745千円、電話加入権2,865千円、その他2,086千円であります。</p> <p>また、展示用原画についての評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,500千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物土地については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	会場費	302,285千円	広告宣伝費	387,459	給与・賞与手当	654,280	賞与引当金繰入額	46,639	役員退職慰労引当金繰入額	17,300	退職給付費用	34,109	貸倒引当金繰入額	44,019	工具、器具及び備品	436千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	三重県鳥羽市	ホテル設備	土地及び建物等	711,675	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	4,500
会場費	354,980千円																																																
広告宣伝費	432,193																																																
給与・賞与手当	712,030																																																
賞与引当金繰入額	49,664																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,208																																																
貸倒引当金繰入額	26,465																																																
建物及び構築物	8千円																																																
工具、器具及び備品	2,285																																																
その他	2,377																																																
計	4,670																																																
会場費	302,285千円																																																
広告宣伝費	387,459																																																
給与・賞与手当	654,280																																																
賞与引当金繰入額	46,639																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,300																																																
退職給付費用	34,109																																																
貸倒引当金繰入額	44,019																																																
工具、器具及び備品	436千円																																																
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																														
三重県鳥羽市	ホテル設備	土地及び建物等	711,675																																														
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	4,500																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式(注)	1,702	14	-	1,717
合計	1,702	14	-	1,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、市場買付による増加14千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	206,413	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	68,794	5	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,399	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式（注）	1,717	642	-	2,359
合計	1,717	642	-	2,359

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、自己株式立会外買付取引による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,399	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	68,733	5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,521	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,220,041千円	現金及び預金勘定 3,507,274千円
現金及び現金同等物 5,220,041	現金及び現金同等物 3,507,274



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、健康産業事業におけるフィットネス機器「工具、器具及び備品」等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	69,657	36,879	5,239	27,538	工具・器具及び備品	69,657	50,810	2,068	16,777
その他	46,715	26,840	19,538	335	その他	40,669	29,318	11,350	-
合計	116,372	63,720	24,778	27,874	合計	110,326	80,129	13,419	16,777
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,998千円 1年超 32,089千円 合計 55,088千円 リース資産減損勘定の残高 25,807千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,154千円 1年超 12,118千円 合計 32,273千円 リース資産減損勘定の残高 13,900千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,600千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,237千円 減価償却費相当額 34,402千円 支払利息相当額 2,793千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24,493千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,906千円 減価償却費相当額 22,119千円 支払利息相当額 1,857千円				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="805 286 1332 392"> <tr> <td>1年内</td> <td>248,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,429千円</td> </tr> </table>	1年内	248,452千円	1年超	334,976千円	合計	583,429千円
1年内	248,452千円						
1年超	334,976千円						
合計	583,429千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的としたクーポンスワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行なっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引については、当社の規程、内規に基づき実施されております。

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,507,274	3,507,274	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,805,942		
割賦利益繰延(*1)	1,384,326		
貸倒引当金(*2)	122,712		
	4,298,904	4,298,904	-
(3) 営業貸付金	1,660,818	1,660,818	-
(4) 投資有価証券	250,157	250,157	-
その他有価証券			
資産計	9,717,155	9,717,155	-
デリバティブ取引(*3)	(17,041)	(17,041)	-

(\*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(\*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに営業貸付金

これらは回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,250
投資事業有限責任組合等の出資金	263,294

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,507,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,048,146	2,756,001	1,794	-
営業貸付金	1,483,167	177,650	-	-
合計	8,038,589	2,933,652	1,794	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,948	100,828	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,948	100,828	120
合計		100,948	100,828	120

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について173,837千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	81,206
投資事業有限責任組合等の出資金	346,596

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,669	54,796	31,873
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,669	54,796	31,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,487	168,185	4,697
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,487	168,185	4,697
合計		250,157	222,981	27,176

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,250千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（連結貸借対照表計上額 263,294千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について78,108千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的 (通貨関連)	当社グループは、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき通貨スワップ取引(クーポンスワップ)を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社グループが利用している、通貨スワップ取引(クーポンスワップ)は将来の為替変動によるリスクを有しております。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	クーポンス ワップ取引	415,718	165,770	24,902	24,902
合計		415,718	165,770	24,902	24,902

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	クーポンス ワップ取引	165,770	-	17,041	17,041
合計		165,770	-	17,041	17,041

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	95,771	102,271
(1)年金資産(千円)	66,716	77,886
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	38,289	21,052
(3)退職給付引当金(千円)	13,290	7,561
(4)前払年金費用(千円)	22,523	4,230

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	28,522	37,379
(1)勤務費用(千円)	13,736	16,969
(2)利息費用(千円)	441	412
(3)期待運用収益(千円)	799	667
(4)数理計算上の差異の費用処理額	15,143	20,664

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率(%)	0.5	0.5
(2)期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,331</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">127,159</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,096</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">520,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">79,542</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,570</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">553,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,953</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">443,129</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">159,824</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	20,331	役員退職慰労引当金	127,159	賞与引当金損金算入限度超過額	33,096	商品評価損否認	520,245	減価償却超過額	79,542	減損損失	130,331	その他	245,866	繰延税金資産小計	1,156,570	評価性引当額	553,617	繰延税金資産合計	602,953	繰延税金資産の純額	602,953	流動資産 - 繰延税金資産	443,129	固定資産 - 繰延税金資産	159,824	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,486</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133,531</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,621</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">580,437</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,068</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">416,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,554</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">664,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,054</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">544,011</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">279,043</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	25,486	役員退職慰労引当金	133,531	賞与引当金損金算入限度超過額	24,621	商品評価損否認	580,437	減価償却超過額	77,068	減損損失	416,708	その他	229,700	繰延税金資産小計	1,487,554	評価性引当額	664,499	繰延税金資産合計	823,054	繰延税金資産の純額	823,054	流動資産 - 繰延税金資産	544,011	固定資産 - 繰延税金資産	279,043
繰延税金資産	(単位：千円)																																																								
未払事業税	20,331																																																								
役員退職慰労引当金	127,159																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	33,096																																																								
商品評価損否認	520,245																																																								
減価償却超過額	79,542																																																								
減損損失	130,331																																																								
その他	245,866																																																								
繰延税金資産小計	1,156,570																																																								
評価性引当額	553,617																																																								
繰延税金資産合計	602,953																																																								
繰延税金資産の純額	602,953																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	443,129																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	159,824																																																								
繰延税金資産	(単位：千円)																																																								
未払事業税	25,486																																																								
役員退職慰労引当金	133,531																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	24,621																																																								
商品評価損否認	580,437																																																								
減価償却超過額	77,068																																																								
減損損失	416,708																																																								
その他	229,700																																																								
繰延税金資産小計	1,487,554																																																								
評価性引当額	664,499																																																								
繰延税金資産合計	823,054																																																								
繰延税金資産の純額	823,054																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	544,011																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	279,043																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	4.3	評価性引当額	46.1	その他	9.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																						
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																								
住民税均等割	4.3																																																								
評価性引当額	46.1																																																								
その他	9.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.9																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,241,135	949,208	1,115,304	573,355	15,805	6,894,809	(6,542)	6,888,267
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,612	-	-	5,612	(5,612)	-
計	4,241,135	949,208	1,120,917	573,355	15,805	6,900,422	(12,155)	6,888,267
営業費用	3,911,744	364,411	1,353,098	734,851	30,816	6,394,921	(44,347)	6,350,574
営業利益 (又は営業損失)	329,391	584,797	232,181	161,495	15,010	505,501	32,191	537,693
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	4,003,445	7,721,391	1,298,932	1,188,874	-	14,212,644	3,903,736	18,116,381
減価償却費	54,611	3,930	67,858	55,756	-	182,156	1,230	183,386
減損損失	586	-	-	-	-	586	-	586
資本的支出	36,763	10,852	36,304	18,403	-	102,324	-	102,324

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業

その他の事業 家具販売事業

3. 従来イラスト系雑誌の出版は「出版事業」の区分に属しておりましたが、内部管理上、事業としての独立性が低下し、アート関連事業のイラスト系作家開発に付随して行なわれることが多くなってきたことから、事業の実態を反映したより適正なセグメントで表示するため、当連結会計年度より所属する区分を「アート関連事業」に変更いたしました。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度における「アート関連事業」の売上高は92,434千円増加し、「出版事業」の売上高が同額減少しております。また、「アート関連事業」の営業利益が124,276千円減少し、「出版事業」の営業損失が同額減少しております。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,903,736千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

6. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,070,101	892,537	916,697	629,801	6,509,138	-	6,509,138
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	14,278	2,363	-	16,690	(16,690)	-
計	4,070,149	906,816	919,061	629,801	6,525,828	(16,690)	6,509,138
営業費用	3,906,212	380,903	1,056,310	705,706	6,049,133	(31,861)	6,017,272
営業利益 (又は営業損失)	163,937	525,912	137,249	75,905	476,695	15,170	491,866
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	5,082,200	8,039,315	751,129	1,079,386	14,952,030	1,881,536	16,833,566
減価償却費	39,231	3,746	51,864	79,905	174,747	1,093	175,840
減損損失	4,500	-	711,675	-	716,175	-	716,175
資本的支出	22,193	405	4,543	14,352	41,494	-	41,494

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画・絵画・美術品の購入及び販売事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業、融資事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,881,536千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、のれんと同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,055円54銭	1株当たり純資産額 1,036円06銭
1株当たり当期純利益 1円76銭	1株当たり当期純損失 28円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	24,153	391,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失) (千円)	24,153	391,665
期中平均株式数(株)	13,760,094	13,722,006

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
	<p>完全子会社(株)e・ジュネックスの吸収合併</p> <p>(1) 概要及び目的                      当社は平成22年5月25日開催の取締役会において、経営資源の集中と組織の効率化を図ることを目的に当社の完全子会社である(株)e・ジュネックスを吸収合併することを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成22年9月8日</p> <p>(3) 合併方式                      当社を存続会社とする吸収合併で、(株)e・ジュネックスは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行ないません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容                      イラスト系アートの販売及び出版、デジタルアートを中心とした携帯電話の待受画面やコンテンツ配信等</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成22年3月期)</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>1,984,595千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>260,806千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,456,696千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>647,550千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>1,809,145千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>46名</td> </tr> </table>	売上高	1,984,595千円	当期純利益	260,806千円	資産合計	2,456,696千円	負債合計	647,550千円	純資産合計	1,809,145千円	従業員数	46名
売上高	1,984,595千円												
当期純利益	260,806千円												
資産合計	2,456,696千円												
負債合計	647,550千円												
純資産合計	1,809,145千円												
従業員数	46名												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,688,223	1,657,446	1,651,793	1,511,674
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)( は損失)	278,914	226,492	246,425	1,084,505
四半期純損益金額(千円) ( は損失)	141,683	126,501	145,580	805,430
1株当たり四半期純損益金 額(円)( は損失)	10.31	9.20	10.59	59.02

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,346,068	1,328,914
売掛金	72,293	35,713
商品及び製品	523,252	114,382
仕掛品	534	105
原材料及び貯蔵品	25,499	22,446
前渡金	186,983	19,867
前払費用	31,906	35,531
繰延税金資産	371,485	299,243
未収入金	<sup>2</sup> 545,186	<sup>2</sup> 556,855
関係会社短期貸付金	483,464	1,642,400
その他	62,807	2,479
貸倒引当金	11,300	-
流動資産合計	5,638,182	4,057,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 428,083	<sup>1</sup> 428,766
減価償却累計額	305,400	315,549
建物(純額)	122,683	113,217
構築物	<sup>1</sup> 17,124	<sup>1</sup> 17,124
減価償却累計額	15,140	15,421
構築物(純額)	1,983	1,702
機械及び装置	16,184	16,184
減価償却累計額	13,465	14,077
機械及び装置(純額)	2,718	2,107
車両運搬具	1,409	1,409
減価償却累計額	1,367	1,381
車両運搬具(純額)	42	28
工具、器具及び備品	229,795	222,628
減価償却累計額	105,173	104,746
工具、器具及び備品(純額)	124,622	117,881
土地	<sup>1</sup> 182,000	<sup>1</sup> 182,000
有形固定資産合計	434,050	416,936
無形固定資産		
ソフトウェア	281	40
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	281	40



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	516,836	512,883
関係会社株式	555,244	542,176
長期貸付金	35,000	31,000
従業員に対する長期貸付金	896	-
関係会社長期貸付金	4,375,300	6,534,431
破産更生債権等	11,195	22,084
長期前払費用	1,433	1,033
繰延税金資産	78,083	38,493
敷金及び保証金	38,219	37,615
保険積立金	147,520	152,680
その他	141,352	115,222
貸倒引当金	1,874,631	2,597,091
投資その他の資産合計	4,026,451	5,390,529
<b>固定資産合計</b>	<b>4,460,783</b>	<b>5,807,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,098,966</b>	<b>9,865,448</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	34,915	41,331
未払金	260,643	169,999
未払費用	40,818	41,760
未払法人税等	26,018	27,041
前受金	385,932	406,650
預り金	608,444	619,822
賞与引当金	32,995	33,299
デリバティブ債務	24,902	17,041
その他	20,525	58,717
流動負債合計	1,435,196	1,415,665
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	309,193	324,936
その他	64,164	54,509
固定負債合計	373,358	379,445
<b>負債合計</b>	<b>1,808,555</b>	<b>1,795,111</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
資本準備金	6,598,200	-
その他資本剰余金	137,913	6,736,114
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	197,800	204,673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	-
繰越利益剰余金	30,725	802,844
利益剰余金合計	1,167,074	1,007,517
自己株式	1,142,520	1,322,392
株主資本合計	8,416,668	8,077,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,256	6,902
評価・換算差額等合計	126,256	6,902
純資産合計	8,290,411	8,070,336
負債純資産合計	10,098,966	9,865,448

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,280,965	2,092,486
売上原価		
商品期首たな卸高	362,575	523,252
当期商品仕入高	690,079	444,022
当期額装高	<sup>1</sup> 192,148	<sup>1</sup> 172,934
合計	1,244,803	1,140,210
他勘定振替高	<sup>2</sup> 43,492	<sup>2</sup> 517,911
商品期末たな卸高	523,252	114,382
商品売上原価	<sup>3</sup> 678,058	<sup>3</sup> 507,915
売上総利益	1,602,906	1,584,570
販売費及び一般管理費	<sup>4</sup> 1,676,128	<sup>4</sup> 1,488,327
営業利益又は営業損失( )	73,222	96,242
営業外収益		
受取利息	<sup>5</sup> 82,601	<sup>5</sup> 79,345
受取配当金	41,252	<sup>5</sup> 1,038,253
為替差益	13,253	-
保険配当金	205	179
雑収入	15,122	49,839
営業外収益合計	152,435	1,167,618
営業外費用		
支払利息	2,999	2,999
投資事業組合運用損	42,309	58,918
為替差損	-	24,244
貸倒引当金繰入額	20,690	-
雑損失	9,297	10,206
営業外費用合計	75,297	96,370
経常利益	3,916	1,167,491
特別損失		
貸倒引当金繰入額	433,000	711,160
減損損失	-	<sup>7</sup> 4,500
固定資産除却損	<sup>6</sup> 1,349	-
店舗閉鎖損失	6,557	-
投資有価証券評価損	173,837	78,088
特別損失合計	614,743	793,748
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	610,827	373,742
法人税、住民税及び事業税	164,809	13,503
法人税等調整額	63,853	65,670
法人税等合計	100,956	52,166
当期純利益又は当期純損失( )	509,871	321,576

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,000	1,656,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,598,200	6,598,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	6,598,200
当期末残高	6,598,200	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	137,913	137,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	6,598,200
当期末残高	137,913	6,736,114
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,736,114	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,736,114	6,736,114
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	197,800	197,800
当期変動額		
利益準備金の積立	-	6,873
当期変動額合計	-	6,873
当期末残高	197,800	204,673
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	245,647	30,725
当期変動額		
利益準備金の積立	-	6,873
別途積立金の取崩	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	275,207	481,132
当期純利益又は当期純損失( )	509,871	321,576
当期変動額合計	214,921	833,570
当期末残高	30,725	802,844

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,952,152	1,167,074
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	275,207	481,132
当期純利益又は当期純損失( )	509,871	321,576
当期変動額合計	785,078	159,556
当期末残高	1,167,074	1,007,517
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,138,565	1,142,520
当期変動額		
自己株式の取得	3,955	179,872
当期変動額合計	3,955	179,872
当期末残高	1,142,520	1,322,392
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,205,702	8,416,668
当期変動額		
剰余金の配当	275,207	481,132
当期純利益又は当期純損失( )	509,871	321,576
自己株式の取得	3,955	179,872
当期変動額合計	789,034	339,428
当期末残高	8,416,668	8,077,239
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30,923	126,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,332	119,354
当期変動額合計	95,332	119,354
当期末残高	126,256	6,902
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30,923	126,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,332	119,354
当期変動額合計	95,332	119,354
当期末残高	126,256	6,902
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,174,778	8,290,411
当期変動額		
剰余金の配当	275,207	481,132
当期純利益又は当期純損失( )	509,871	321,576
自己株式の取得	3,955	179,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,332	119,354
当期変動額合計	884,367	220,074
当期末残高	8,290,411	8,070,336

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	商品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資建物（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産及び投資建物（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,683千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,667</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。</p> <p>(株)アートファイナンス 1,672,434千円</p> <p>担保資産に対応する債務はありません。</p> <p>銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">385,653千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">179,032</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	建物	122,683千円	構築物	1,983	土地	182,000	計	306,667	流動資産		未収入金	385,653千円	流動負債		未払金	179,032	預り金	600,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,217千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,919</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。</p> <p>(株)ダブルラック 636,707千円</p> <p>担保資産に対応する債務はありません。</p> <p>銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">360,757千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">118,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	建物	113,217千円	構築物	1,702	土地	182,000	計	296,919	流動資産		未収入金	360,757千円	流動負債		未払金	118,000	預り金	600,000
建物	122,683千円																																				
構築物	1,983																																				
土地	182,000																																				
計	306,667																																				
流動資産																																					
未収入金	385,653千円																																				
流動負債																																					
未払金	179,032																																				
預り金	600,000																																				
建物	113,217千円																																				
構築物	1,702																																				
土地	182,000																																				
計	296,919																																				
流動資産																																					
未収入金	360,757千円																																				
流動負債																																					
未払金	118,000																																				
預り金	600,000																																				



( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">57,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">35,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">98,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外注費)</td> <td style="text-align: right;">(67,650)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">192,148</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">43,492千円</td> </tr> </table> <p>3 商品評価損169,101千円が含まれております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳                      販売費に属する費用の割合は約70%であり、一般管理費に属する費用の割合は約30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">55,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">101,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">322,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">276,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">366,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">112,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">61,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,877</td> </tr> </table> <p>5 受取利息には関係会社からのものが75,730千円含まれております。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	材料費	57,369千円	労務費	35,836	経費	98,942	(うち外注費)	(67,650)	計	192,148	販売費への振替高	43,492千円	販売手数料	55,690千円	販売促進費	101,058	会場費	322,212	広告宣伝費	276,984	役員報酬	93,612	給与及び賞与手当	366,458	賞与引当金繰入額	29,347	役員退職慰労引当金繰入額	15,678	旅費交通費	112,075	賃借料	61,410	減価償却費	11,877	工具、器具及び備品	1,349千円	<p>1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">50,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">35,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">86,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち外注費)</td> <td style="text-align: right;">(58,139)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">172,934</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">29,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金への振替高</td> <td style="text-align: right;">488,262</td> </tr> </table> <p>3 商品評価損70,974千円が含まれております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳                      販売費に属する費用の割合は約70%であり、一般管理費に属する費用の割合は約30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">37,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">102,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">267,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">258,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">341,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">83,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">55,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,272</td> </tr> </table> <p>5 関係会社からのものが受取利息には76,513千円、受取配当金には、1,033,852千円含まれております。</p> <p>6</p> <p>7 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県入間郡</td> <td style="text-align: center;">展示用 原画</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当事業年度において展示用原画についての評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,500千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品4,500千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	材料費	50,937千円	労務費	35,480	経費	86,518	(うち外注費)	(58,139)	計	172,934	販売費への振替高	29,649千円	未収入金への振替高	488,262	販売手数料	37,116千円	販売促進費	102,838	会場費	267,530	広告宣伝費	258,558	役員報酬	93,568	給与及び賞与手当	341,413	賞与引当金繰入額	29,695	役員退職慰労引当金繰入額	16,155	退職給付費用	27,980	旅費交通費	83,931	賃借料	55,292	減価償却費	8,272	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	埼玉県入間郡	展示用 原画	工具器具備品	4,500
材料費	57,369千円																																																																																		
労務費	35,836																																																																																		
経費	98,942																																																																																		
(うち外注費)	(67,650)																																																																																		
計	192,148																																																																																		
販売費への振替高	43,492千円																																																																																		
販売手数料	55,690千円																																																																																		
販売促進費	101,058																																																																																		
会場費	322,212																																																																																		
広告宣伝費	276,984																																																																																		
役員報酬	93,612																																																																																		
給与及び賞与手当	366,458																																																																																		
賞与引当金繰入額	29,347																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,678																																																																																		
旅費交通費	112,075																																																																																		
賃借料	61,410																																																																																		
減価償却費	11,877																																																																																		
工具、器具及び備品	1,349千円																																																																																		
材料費	50,937千円																																																																																		
労務費	35,480																																																																																		
経費	86,518																																																																																		
(うち外注費)	(58,139)																																																																																		
計	172,934																																																																																		
販売費への振替高	29,649千円																																																																																		
未収入金への振替高	488,262																																																																																		
販売手数料	37,116千円																																																																																		
販売促進費	102,838																																																																																		
会場費	267,530																																																																																		
広告宣伝費	258,558																																																																																		
役員報酬	93,568																																																																																		
給与及び賞与手当	341,413																																																																																		
賞与引当金繰入額	29,695																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,155																																																																																		
退職給付費用	27,980																																																																																		
旅費交通費	83,931																																																																																		
賃借料	55,292																																																																																		
減価償却費	8,272																																																																																		
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																																
埼玉県入間郡	展示用 原画	工具器具備品	4,500																																																																																

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,702	14	-	1,717
合計	1,702	14	-	1,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、市場買付による増加14千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,717	642	-	2,359
合計	1,717	642	-	2,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、自己株式立会外買付取引による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてグループウェアサーバー及びソフトウェア等 であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記 載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	15,854	10,614	5,239	-	工具・器具 及び備品	15,854	13,785	2,068	-
その他	40,669	21,130	19,538	-	その他	40,669	29,318	11,350	-
合計	56,523	31,745	24,778	-	合計	56,523	43,103	13,419	-
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
11,696千円					8,754千円				
1年超					1年超				
14,111千円					5,540千円				
合計					合計				
25,807千円					14,294千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
25,807千円					13,900千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
16,542千円					12,566千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
15,237千円					11,906千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
14,829千円					11,358千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,304千円					870千円				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式542,176千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,810</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,425</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">746,213</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">515,206</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">226,903</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,707</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,092</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">123,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885,459</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,435,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,569</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,569</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">371,485</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,083</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                      当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位:千円)	役員退職慰労引当金	125,810	賞与引当金損金算入限度超過額	13,425	貸倒引当金損金算入限度超過額	746,213	商品評価損否認	515,206	関係会社株式評価損否認	226,903	未払事業税等	4,707	減損損失	130,092	その他	123,103	繰延税金資産小計	1,885,459	評価性引当額	1,435,889	繰延税金資産合計	449,569	繰延税金資産の純額	449,569	流動資産 - 繰延税金資産	371,485	固定資産 - 繰延税金資産	78,083	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,549</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,035,323</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">411,628</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">226,903</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">127,078</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">100,890</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,830</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,714,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,736</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">299,243</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,493</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">112.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位:千円)	役員退職慰労引当金	132,216	賞与引当金損金算入限度超過額	13,549	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,035,323	商品評価損否認	411,628	関係会社株式評価損否認	226,903	未払事業税等	4,238	減損損失	127,078	その他	100,890	繰延税金資産小計	2,051,830	評価性引当額	1,714,093	繰延税金資産合計	337,736	繰延税金資産の純額	337,736	流動資産 - 繰延税金資産	299,243	固定資産 - 繰延税金資産	38,493	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	112.9	住民税均等割	1.3	評価性引当額	74.4	その他	9.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0
繰延税金資産	(単位:千円)																																																																												
役員退職慰労引当金	125,810																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	13,425																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	746,213																																																																												
商品評価損否認	515,206																																																																												
関係会社株式評価損否認	226,903																																																																												
未払事業税等	4,707																																																																												
減損損失	130,092																																																																												
その他	123,103																																																																												
繰延税金資産小計	1,885,459																																																																												
評価性引当額	1,435,889																																																																												
繰延税金資産合計	449,569																																																																												
繰延税金資産の純額	449,569																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	371,485																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	78,083																																																																												
繰延税金資産	(単位:千円)																																																																												
役員退職慰労引当金	132,216																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	13,549																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,035,323																																																																												
商品評価損否認	411,628																																																																												
関係会社株式評価損否認	226,903																																																																												
未払事業税等	4,238																																																																												
減損損失	127,078																																																																												
その他	100,890																																																																												
繰延税金資産小計	2,051,830																																																																												
評価性引当額	1,714,093																																																																												
繰延税金資産合計	337,736																																																																												
繰延税金資産の純額	337,736																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	299,243																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	38,493																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	112.9																																																																												
住民税均等割	1.3																																																																												
評価性引当額	74.4																																																																												
その他	9.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 603円09銭	1株当たり純資産額 615円86銭
1株当たり当期純損失 37円05銭	1株当たり当期純利益 23円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	509,871	321,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	509,871	321,576
期中平均株式数(株)	13,760,094	13,722,006

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>完全子会社(株)e・ジュネックスの吸収合併</p> <p>(1) 概要及び目的                      当社は平成22年5月25日開催の取締役会において、経営資源の集中と組織の効率化を図ることを目的に当社の完全子会社である(株)e・ジュネックスを吸収合併することを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成22年9月8日</p> <p>(3) 合併方式                      当社を存続会社とする吸収合併で、(株)e・ジュネックスは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行ないません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容                      イラスト系アートの販売及び出版、デジタルアートを中心とした携帯電話の待受画面やコンテンツ配信等</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成22年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,984,595千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>260,806千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,456,696千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>647,550千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>1,809,145千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>46名</td> </tr> </table>	売上高	1,984,595千円	当期純利益	260,806千円	資産合計	2,456,696千円	負債合計	647,550千円	純資産合計	1,809,145千円	従業員数	46名
売上高	1,984,595千円												
当期純利益	260,806千円												
資産合計	2,456,696千円												
負債合計	647,550千円												
純資産合計	1,809,145千円												
従業員数	46名												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	121,911
		野村ホールディングス(株)	100,000	68,900
		(株)オリエントコーポレーション	500,000	41,000
		(株)スカイマークエアラインズ	49,000	17,689
		その他(2銘柄)	8,001	88
		計	857,001	249,589

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・V1-A号投資事業有限責任組合	2	85,515
		ジャフコ・V2-C号投資事業有限責任組合	1	56,845
		JAFCO・ASIA・TECHNOLOGYFUND L.P.	1	41,050
		ジャフコ・ジー9号投資事業組合	1	34,636
		JAFCO・ASIA・TECHNOLOGYFUND L.P.	1	8,099
		JAFCO・USIT・FUND	1	18,881
		ジャフコ・ジー8号投資事業組合	1	6,776
		NIF ニューテクノロジーファンド2000	1	6,239
		その他(1銘柄)	7	5,250
		計	16	263,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	428,083	683	-	428,766	315,549	10,149	113,217
構築物	17,124	-	-	17,124	15,421	281	1,702
機械及び装置	16,184	-	-	16,184	14,077	611	2,107
車両運搬具	1,409	-	-	1,409	1,381	14	28
工具 器具及び備品	229,795	732	7,899	222,628	104,746	2,972	117,881
土地	182,000	-	-	182,000	-	-	182,000
有形固定資産計	874,597	1,415	7,899	868,113	451,176	14,028	416,936
無形固定資産							
ソフトウエア	-	-	-	1,207	1,166	241	40
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	1,207	1,166	241	40
長期前払費用	2,000	-	-	2,000	966	400	1,033
投資建物	15,769	-	-	15,769	6,930	1,093	8,838
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具器具及び備品の当期減少額には、減損損失4,500千円を含んでおります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,885,931	711,520	-	360	2,597,091
賞与引当金	32,995	33,299	32,995	-	33,299
役員退職慰労引当金	309,193	16,155	412	-	324,936

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,679
預金の種類	
普通預金	1,324,857
別段預金	248
郵便振替貯金	2,129
計	1,327,235
合計	1,328,914

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	26,085
(株)e・ジュネックス	4,726
イオンモール(株)	1,724
大和ハウス工業(株)	1,565
イオンリテール(株)	700
その他	912
計	35,713

(ロ) 売掛金の発生並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
72,293	360,339	396,919	35,713	91.7	365 54.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
版画等絵画	113,525
その他	857
計	114,382

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
版画等絵画	105
計	105

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
額装材料	14,734
販売促進用品	3,983
半製品(版画)	3,018
その他	709
計	22,446

6) 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)e・ジュネックス	207,782
(株)ダブルラック	152,292
未収連結法人税	89,337
福島県立美術館	77,000
ウィルシャーデイトンファインアーツインク(清算中)	28,085
その他	2,357
計	556,855

7) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ダブルラック	1,642,400
計	1,642,400

8) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)e・ジュネックス	522,176
(株)ダブルラック	20,000
その他	0
計	542,176

9) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	4,200,000
(株)ダブルラック	2,334,431
計	6,534,431

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アートコアマエダ	8,053
(株)アーティー	5,266
(株)アートテラス	4,540
(有)天野喜孝事務所	2,466
鈴木美恵	1,979
その他	19,024
計	41,331

2) 預り金

相手先	金額(千円)
(株)e・ジュネックス	600,000
その他	19,822
計	619,822

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] (注)3.事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、従来、イラスト系雑誌の出版は「その他の事業」の区分に属していたが、当連結会計年度より、所属する区分を「アート関連事業」に変更した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールビバン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アールビバン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のあるM & A投資に係わる必要な会計処理はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松亮一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールビバン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アールビバン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月25日開催の取締役会において、平成22年9月8日をもって完全子会社である株式会社e・ジュネックスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。